


About Us

- 52** セグメント情報
- 54** 財務・非財務ハイライト
- 56** 10カ年データ
- 58** 財政状態、経営成績および
キャッシュ・フローの状況の分析
- 64** 連結財政状態計算書
- 66** 連結損益計算書
- 67** 連結包括利益計算書
- 68** 連結持分変動計算書
- 69** 連結キャッシュ・フロー計算書
- 70** 「製造・サービス等」・「金融サービス」別
要約連結財政状態計算書
- 71** 「製造・サービス等」・「金融サービス」別
要約連結損益計算書／
「製造・サービス等」・「金融サービス」別
要約連結キャッシュ・フロー計算書
- 72** 会社情報／株式情報

セグメント情報

■売上収益(左軸) ■調整後営業利益率(右軸) ■EBIT率(右軸)

情報・通信システム

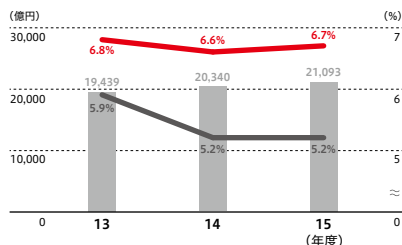


ストレージシステム

主な製品・サービス

システムインテグレーション
コンサルティング
クラウドサービス
サーバ
ストレージ
ソフトウェア
通信ネットワーク
ATM

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

19%

海外売上収益比率

2015年度

33%

社会・産業システム*1

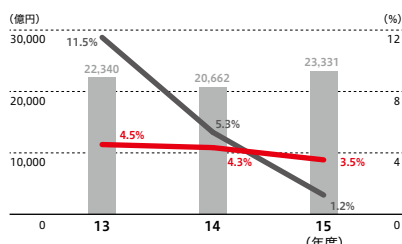


英国都市間高速鉄道計画 (IEP) 向け車両 Class800

主な製品・サービス

産業用機器・プラント
エレベーター
エスカレーター
鉄道システム
火力発電システム
原子力発電システム
自然エネルギー発電システム
電力流通システム

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

21%

海外売上収益比率

2015年度

37%

電子装置・システム

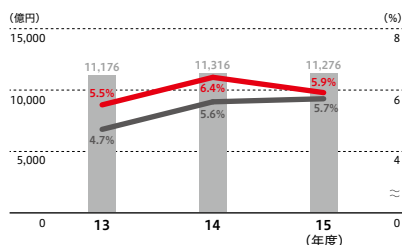


陽子線がん治療システム

主な製品・サービス

半導体製造装置
計測・分析装置
先端産業部材
医療機器
電動工具

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

10%

海外売上収益比率

2015年度

57%

建設機械

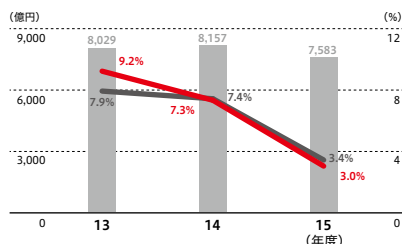


日立建機のマイニング用超大型油圧ショベルとダンプトラック

主な製品・サービス

油圧ショベル
ホイールローダ
マイニング機械

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

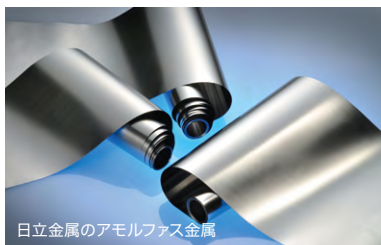
7%

海外売上収益比率

2015年度

69%

高機能材料

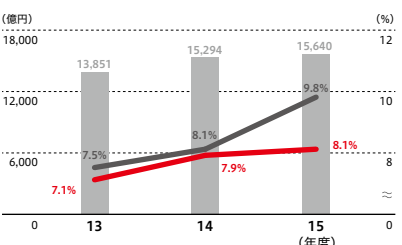


日立金属のアモルファス金属

主な製品・サービス

半導体・ディスプレイ用材料
配線板・関連材料
自動車部品(樹脂成形品等)
蓄電デバイス
高級特殊鋼
磁性材料・部品
高級鋳物部品
電線材料

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

14%

海外売上収益比率

2015年度

57%

■売上収益 (左軸) ■調整後営業利益率 (右軸) ■EBIT率 (右軸)

オートモティブシステム

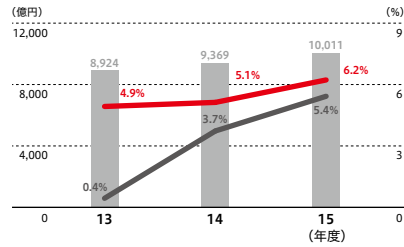


日立オートモティブシステムのインバーター

主な製品・サービス

エンジンマネジメントシステム
 エレクトリックパワートレインシステム
 走行制御システム
 車載情報システム

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

9%

海外売上収益比率

2015年度

58%

生活・エコシステム

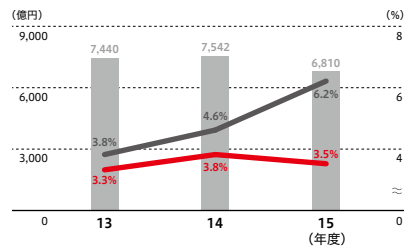


日立アプライアンスの大容量冷蔵庫「真空チルド」Xシリーズ

主な製品・サービス

業務用空調機器
 ルームエアコン
 冷蔵庫
 洗濯機

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

6%

海外売上収益比率

2015年度

34%

その他 (物流*2・サービス他)

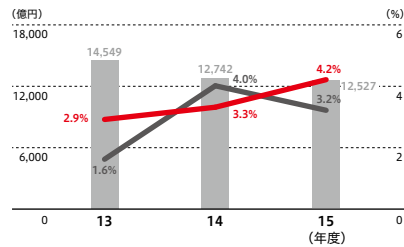


日立物流の大型トラック・首都圏東物流センター

主な製品・サービス

システム物流
 光ディスクドライブ
 不動産の管理・売買・賃貸
 その他

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

11%

海外売上収益比率

2015年度

28%

金融サービス*2

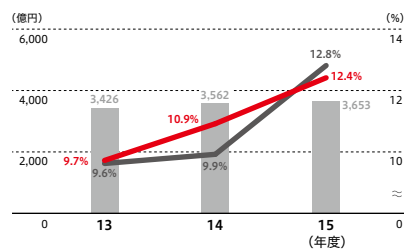


日立キャピタルのHitachi Corporate Card

主な製品・サービス

リース
 ローン

業績推移



売上収益構成比率

2015年度

3%

海外売上収益比率

2015年度

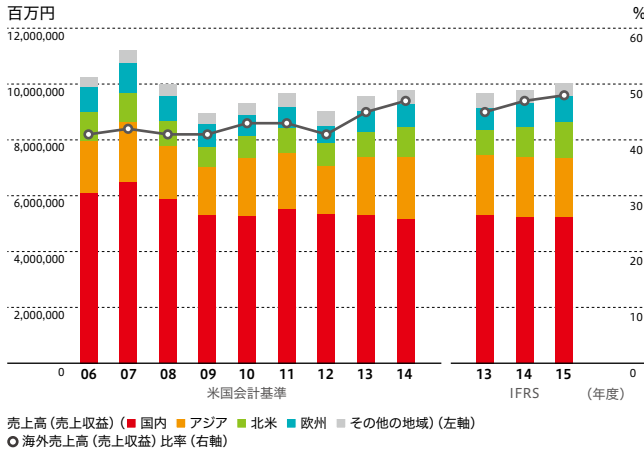
38%

*1 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前年度の数値も含め、新区分にて表示しています。

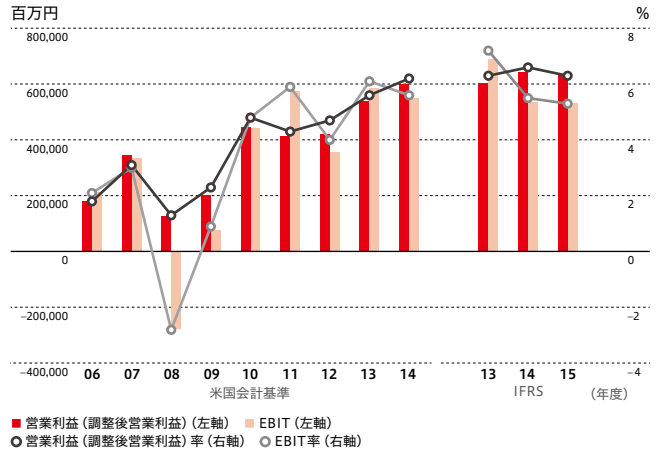
*2 日立物流は2016年5月に持分法適用関連会社化。日立キャピタルは2016年10月以降に持分法適用関連会社化予定。

財務・非財務ハイライト

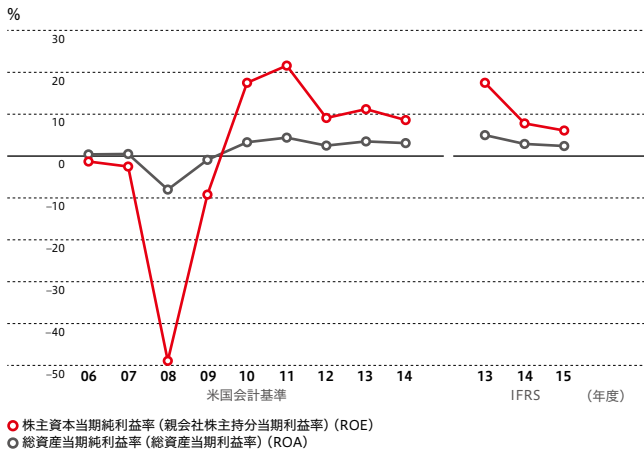
売上高 (売上収益) / 海外売上高 (売上収益) 比率



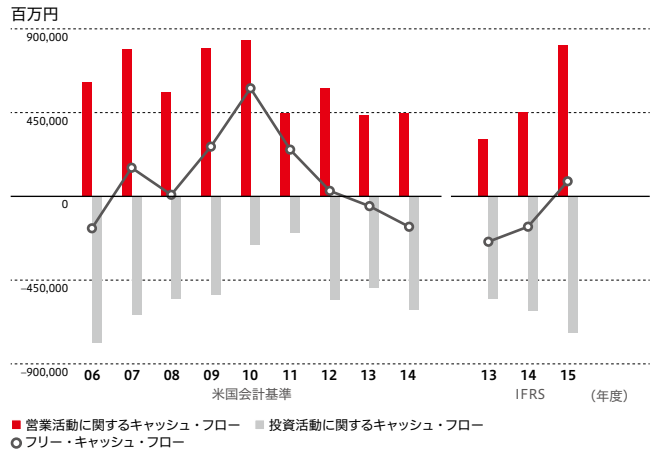
営業利益 (調整後営業利益) / 営業利益 (調整後営業利益) 率 / EBIT / EBIT率



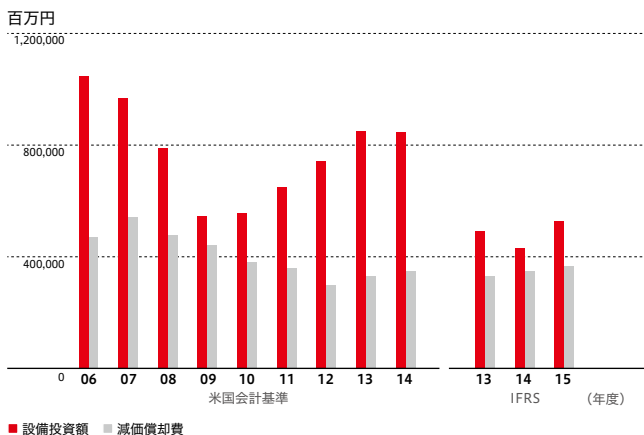
株主資本当期純利益率 (親会社株主持分当期利益率) (ROE) / 総資産当期純利益率 (総資産当期利益率) (ROA)



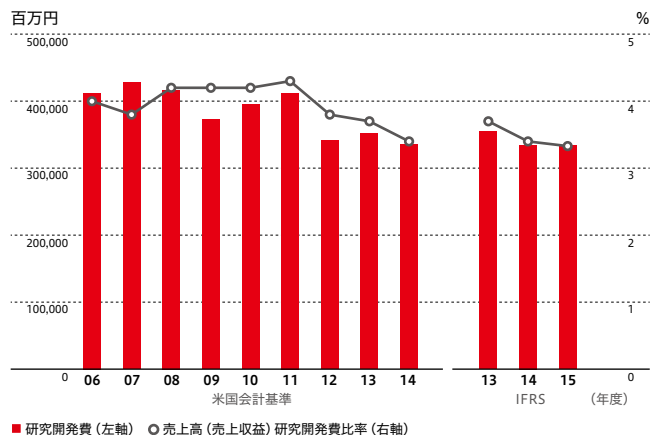
キャッシュ・フロー



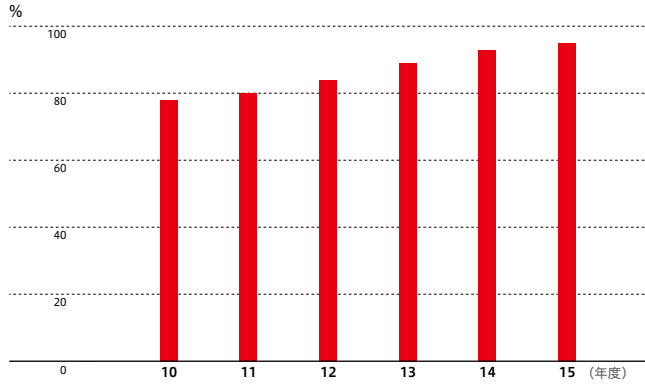
設備投資額 *1 / 減価償却費



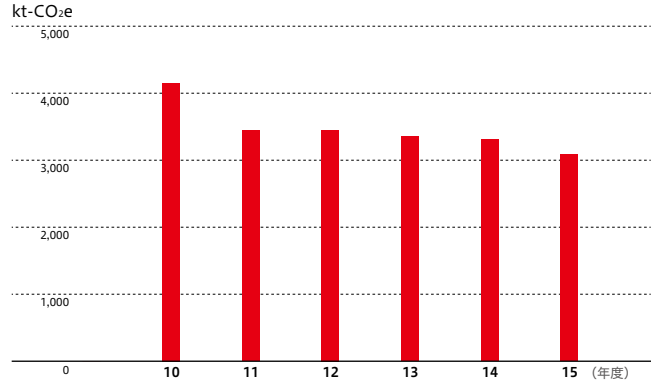
研究開発費 / 売上高 (売上収益) 研究開発費比率



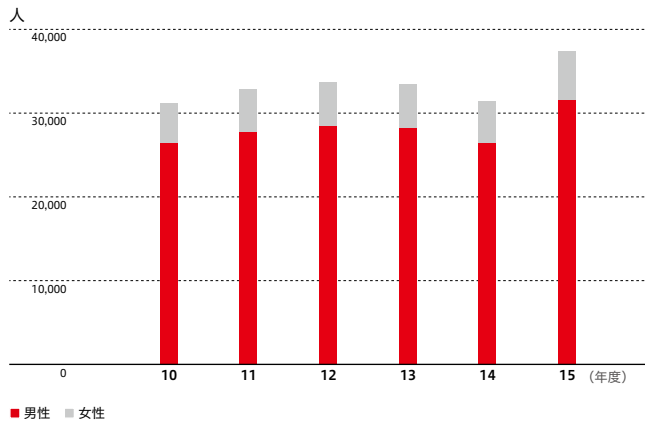
環境適合製品売上高 (売上収益) 比率



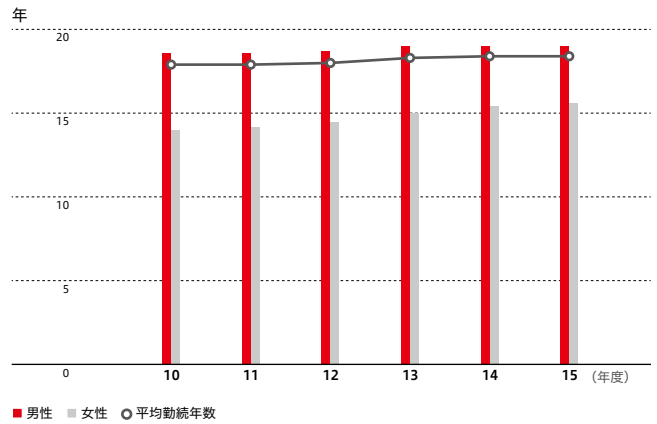
CO₂排出量



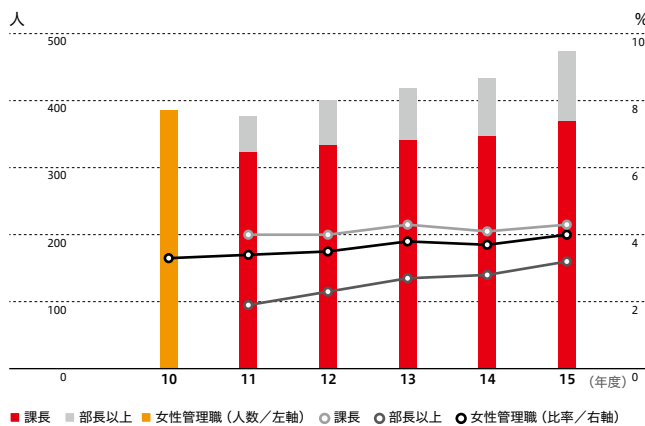
従業員数 *2 *3



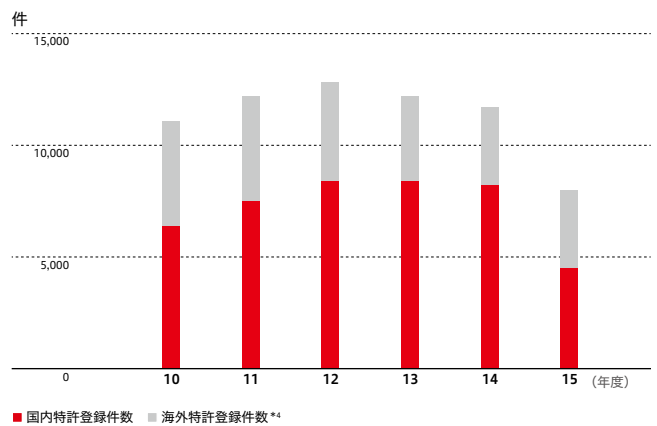
平均勤続年数 *3



女性管理職 *3 / 女性管理職比率 *3



特許登録件数



*1 設備投資額には、2013年度よりファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資を含めていません。

*2 就業人員

*3 株式会社日立製作所

*4 米国、欧州、中国の特許登録件数の合算。ただし、欧州は欧州特許出願 (EPC出願) に基づく欧州登録件数。

10カ年データ

株式会社日立製作所及び子会社

米国会計基準 会計年度:

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 | 2011年度 | 2012年度 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高 | ¥10,247,903 | ¥11,226,735 | ¥10,000,369 | ¥8,968,546 | ¥9,315,807 | ¥9,665,883 | ¥9,041,071 |
| 営業利益 | 182,512 | 345,516 | 127,146 | 202,159 | 444,508 | 412,280 | 422,028 |
| EBIT | 214,218 | 335,729 | (275,239) | 77,815 | 443,812 | 573,218 | 358,015 |
| 当社株主に帰属する当期純利益(損失) | (32,799) | (58,125) | (787,337) | (106,961) | 238,869 | 347,179 | 175,326 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 615,042 | 791,837 | 558,947 | 798,299 | 841,554 | 447,155 | 583,508 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | (786,170) | (637,618) | (550,008) | (530,595) | (260,346) | (195,584) | (553,457) |
| フリー・キャッシュ・フロー | (171,128) | 154,219 | 8,939 | 267,704 | 581,208 | 251,571 | 30,051 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 121,259 | (185,556) | 284,388 | (502,344) | (584,176) | (167,838) | (180,445) |
| 配当金 | 19,974 | 19,947 | 9,971 | — | 36,133 | 36,727 | 47,690 |
| 設備投資額(完成ベース) | 1,048,572 | 969,087 | 788,466 | 546,326 | 556,873 | 649,234 | 742,537 |
| 減価償却費 | 472,175 | 541,470 | 478,759 | 441,697 | 382,732 | 360,358 | 300,664 |
| 研究開発費 | 412,534 | 428,171 | 416,517 | 372,470 | 395,180 | 412,514 | 341,310 |
| 会計年度末: | | | | | | | |
| 総資産 | 10,644,259 | 10,530,847 | 9,403,709 | 8,964,464 | 9,185,629 | 9,418,526 | 9,809,230 |
| 有形固定資産 | 2,688,977 | 2,653,918 | 2,393,946 | 2,219,804 | 2,111,270 | 2,025,538 | 2,279,964 |
| 株主資本 | 2,442,797 | 2,170,612 | 1,049,951 | 1,284,658 | 1,439,865 | 1,771,782 | 2,082,560 |
| 有利子負債 | 2,687,450 | 2,531,506 | 2,820,109 | 2,367,143 | 2,521,551 | 2,396,454 | 2,370,079 |
| 従業員数(人) | 349,996 | 347,810 | 361,796 | 359,746 | 361,745 | 323,540 | 326,240 |

1株当たりデータ:

| | | | | | | | |
|-------------------------------|---------|----------|-----------|----------|--------|--------|--------|
| 当社株主に帰属する当期純利益(損失) | ¥(9.84) | ¥(17.48) | ¥(236.86) | ¥(29.20) | ¥52.89 | ¥76.81 | ¥37.28 |
| 潜在株式調整後当社株主に帰属する 当期純利益(損失) | (9.87) | (17.77) | (236.87) | (29.20) | 49.38 | 71.86 | 36.29 |
| 配当金 | 6.0 | 6.0 | 3.0 | — | 8.0 | 8.0 | 10.0 |
| 株主資本 | 734.66 | 652.95 | 315.86 | 287.13 | 318.73 | 382.26 | 431.13 |

財務指標:

| | | | | | | | |
|--------------------|------|------|-------|------|------|------|------|
| 営業利益率 | 1.8 | 3.1 | 1.3 | 2.3 | 4.8 | 4.3 | 4.7 |
| EBIT率 | 2.1 | 3.0 | -2.8 | 0.9 | 4.8 | 5.9 | 4.0 |
| 売上高当期純利益率 | -0.3 | -0.5 | -7.9 | -1.2 | 2.6 | 3.6 | 1.9 |
| 株主資本当期純利益率(ROE) | -1.3 | -2.5 | -48.9 | -9.2 | 17.5 | 21.6 | 9.1 |
| 総資産当期純利益率(ROA) | 0.4 | 0.5 | -8.0 | -0.9 | 3.3 | 4.4 | 2.5 |
| D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍) | 0.76 | 0.76 | 1.29 | 1.04 | 1.03 | 0.86 | 0.75 |
| 株主資本比率 | 22.9 | 20.6 | 11.2 | 14.3 | 15.7 | 18.8 | 21.2 |

注記: 1 営業利益は、他の日本企業との業績比較の有用性のため、日本基準に基づき、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を差し引いて算出しています。米国会計基準においては、事業構造改善費用、固定資産売却等損益及び減損額は、営業利益に含まれます。

2 事業構造改善費用は、主に事業の再編・整理に伴う特別退職金です。

3 EBITは、税引前当期純利益(損失)から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略です。

4 従業員数は、2009年度から臨時員を除くベースで表示しており、過去の数値についても新ベースに合わせて表示しています。

5 2014年度より、ASC205-20「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しており、これに伴い、2013年度の売上高及び営業利益の数値を組替再表示しています。

6 ROA(総資産当期純利益率) = 非支配持分控除前当期純利益 ÷ 総資産(当年度期首と当年度末の平均) × 100

| 単位：百万円 | | 単位：百万円 | | | |
|------------|------------|------------------------|------------|------------|-------------|
| 2013年度 | 2014年度 | IFRS 会計年度： | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 |
| ¥9,563,791 | ¥9,761,970 | 売上収益 | ¥9,666,446 | ¥9,774,930 | ¥10,034,305 |
| 538,288 | 600,479 | 調整後営業利益 | 604,798 | 641,325 | 634,869 |
| 585,662 | 551,018 | EBIT | 691,230 | 534,059 | 531,003 |
| 264,975 | 241,301 | 親会社株主に帰属する当期利益 | 413,877 | 217,482 | 172,155 |
| 439,406 | 447,348 | 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 306,777 | 451,825 | 812,226 |
| (491,363) | (610,255) | 投資活動に関するキャッシュ・フロー | (550,179) | (612,545) | (730,799) |
| (51,957) | (162,907) | フリー・キャッシュ・フロー | (243,402) | (160,720) | 81,427 |
| 32,968 | 250,335 | 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 228,840 | 233,206 | (26,467) |
| 50,711 | 57,944 | 配当金 | 50,711 | 57,944 | 57,939 |
| 849,877 | 848,716 | 設備投資額(完成ベース) | 491,170 | 431,201 | 528,551 |
| 329,833 | 349,614 | 減価償却費 | 331,228 | 350,783 | 366,547 |
| 351,426 | 335,515 | 研究開発費 | 354,487 | 334,814 | 333,730 |
| 11,016,899 | 12,395,379 | 会計年度末： | | | |
| 2,342,091 | 2,564,105 | 総資産 | 11,098,191 | 12,433,727 | 12,551,005 |
| 2,651,241 | 2,930,309 | 有形固定資産 | 2,258,933 | 2,472,497 | 2,500,226 |
| 2,823,049 | 3,354,616 | 親会社株主持分 | 2,668,657 | 2,942,281 | 2,735,078 |
| 320,725 | 333,150 | 有利子負債 | 3,033,985 | 3,557,356 | 3,604,455 |
| | | 従業員数(人) | 323,919 | 336,670 | 335,244 |
| | 単位：円 | | | | 単位：円 |
| ¥54.86 | ¥49.97 | 1株当たりデータ： | | | |
| 54.85 | 49.93 | 基本親会社株主に帰属する当期利益 | ¥85.69 | ¥45.04 | ¥35.65 |
| 10.5 | 12.0 | 希薄化後親会社株主に帰属する 当期利益 | 85.66 | 45.00 | 35.62 |
| 549.02 | 606.87 | 配当金 | 10.5 | 12.0 | 12.0 |
| | | 親会社株主持分 | 552.62 | 609.35 | 566.48 |
| | 単位：% | | | | 単位：% |
| 5.6 | 6.2 | 財務指標： | | | |
| 6.1 | 5.6 | 調整後営業利益率 | 6.3 | 6.6 | 6.3 |
| 2.8 | 2.5 | EBIT率 | 7.2 | 5.5 | 5.3 |
| 11.2 | 8.6 | 売上収益当期利益率 | 4.3 | 2.2 | 1.7 |
| 3.5 | 3.1 | 親会社株主持分当期利益率(ROE) | 17.5 | 7.8 | 6.1 |
| 0.73 | 0.78 | 総資産当期利益率(ROA) | 5.0 | 2.9 | 2.4 |
| 24.1 | 23.6 | D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍) | 0.78 | 0.83 | 0.87 |
| | | 親会社株主持分比率 | 24.0 | 23.7 | 21.8 |

- 注記：1 調整後営業利益は、経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
- 2 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分しています。
- 3 設備投資額には、2013年度よりファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資を含めていません。
- 4 ROA(総資産当期利益率) = 非支配持分控除前当期利益 ÷ 総資産(当年度期首と当年度末の平均) × 100

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 2015年度の経営成績

当社は、2015年度の期首から、電力システムセグメントを社会・産業システムセグメントに統合しており、比較対象である前年度の数値も変更後の区分に基づいています。

概要

| | 単位：億円 | | 増減比 |
|--------------------|---------|----------|------|
| | 2014年度 | 2015年度 | |
| 売上収益 | ¥97,749 | ¥100,343 | 3% |
| EBIT | 5,340 | 5,310 | -1% |
| 継続事業税引前 当期利益 | 5,189 | 5,170 | 0% |
| 親会社株主に 帰属する当期利益 | 2,174 | 1,721 | -21% |

経営成績

売上収益は、前年度に比べて3%増加し、10兆343億円となりました。建設機械セグメント、生活・エコシステムセグメント、その他（物流・サービス他）セグメントなどが減収となったものの、情報・通信システムセグメント、社会・産業システムセグメント、高機能材料セグメント、オートモティブシステムセグメントなどが増収となったためです。

売上原価は、前年度に比べて4%増加し、7兆4,590億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の74%となりました。売上総利益は、前年度と同水準の2兆5,752億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年度と同水準の1兆9,403億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の20%に対して19%となりました。

その他の収益は、前年度に比べて481億円増加して575億円となり、その他の費用は、前年度に比べて259億円減少して1,418億円となりました。内訳は、以下のとおりです。

固定資産損失は、前年度に比べて123億円減少し、44億円となりました。

減損損失は、前年度に比べて26億円増加し、447億円となりました。主に情報・通信システムセグメントにおいて計上した事業ポートフォリオ見直しに伴う一部資産の減損損失などによるものです。

事業再編等損益は、前年度の550億円の損失に対し、552億円の利益となりました。建設機械セグメントにおける日立建機（株）によるユニキャリアホールディングス株式の売却、高機能材料セグメントにおける日立金属（株）による日立ツール株式の売却、生活・エコシステムセグメントにおける空調システム事業の再編に伴う利益の計上などによるものです。

リストラクチャリング費用は、前年度に比べて101億円増加し、368億円となりました。主に情報・通信システムセグメントにおける事業構造改革の実施などによるものです。

競争法等関連費用は、前年度に比べて35億円減少し、223億円となりました。

金融収益（受取利息を除く）は、前年度に比べて28億円増加して106億円となり、金融費用（支払利息を除く）は、前年度に比べて270億円増加して302億円となりました。主に為替差損が、前年度に比べて239億円増加して265億円となったことなどによるものです。

持分法による投資利益は、海外の持分法適用会社の収益性の悪化などにより、前年度に比べて465億円減少して1億円となりました。

EBITは、前年度に比べて30億円減少し、5,310億円となりました。

受取利息は、前年度に比べて5億円減少して120億円となり、支払利息は、前年度に比べて16億円減少して259億円となりました。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて19億円減少し、5,170億円となりました。法人所得税費用は、(株)日立物流、日立キャピタル(株)の株式の一部譲渡に伴う税金費用の計上などにより、前年度に比べて431億円増加し、1,652億円となりました。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて35億円増加し、570億円となりました。

当期利益は、前年度に比べて486億円減少し、2,947億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて33億円減少し、1,225億円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて453億円減少し、1,721億円となりました。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいます。また、各セグメントのセグメント損益は、EBITで表示しています。

(情報・通信システム)

売上収益は、前年度に比べて4%増加し、2兆1,093億円となりました。主に金融システムを中心としたシステムソリューション事業が好調に推移したことや、ストレージソリューション事業が為替影響により増収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて30億円増加し、1,091億円となりました。主にシステムソリューション事業が売上収益の増加などによって増益となったことなどによるものです。プラットフォーム事業は、通信ネットワーク分野における国内通信事業者の設備投資抑制の影響や、北米におけるハイエンドストレージの需要減少に加え、事業構造改革関連費用の計上などにより、減益となりました。

(社会・産業システム)

売上収益は、前年度に比べて13%増加し、2兆3,331億円となりました。主にFinmeccanica S.p.A.からの事業買収により鉄道システム事業が大幅に増収となったことに加え、電力システム事業や昇降機事業が堅調に推移したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて812億円減少し、291億円となりました。鉄道システム事業や電力システム事業、昇降機事業は、売上収益の増加などに伴い増益となったものの、インフラシステム事業の中東工事案件における損失の拡大や持分法による投資利益の減少、事業構造改革関連費用や為替差損の計上に加え、前年度には三菱日立製鉄機械(株)に係る事業再編等利益を計上したことなどによって減益となりました。

(電子装置・システム)

売上収益は、前年度と同水準の1兆1,276億円となりました。主に東日本大震災からの復興需要の収束の影響などによって、(株)日立国際電気が減収となったものの、電子顕微鏡や医用分析装置の売上が増加した(株)日立ハイテクノロジーズや、北米における電動工具の売上が増加した日立工機(株)が増収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて5億円増加し、643億円となりました。主に(株)日立ハイテクノロジーズが確定拠出年金制度への移行に伴う一時的な利益を計上したことや、ヘルスケア事業が構造改革の効果などにより損益が改善したことなどによるものです。売上収益が減少した(株)日立国際電気、為替の影響や新興国・資源国の景気減速の影響を受けた日立工機(株)は減益となりました。

(建設機械)

売上収益は、前年度に比べて7%減少し、7,583億円となりました。主に中国をはじめとするアジアに加えて、オセアニアやロシアにおける市況低迷などによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて347億円減少し、258億円となりました。ユニキャリアホールディングス(株)の株式売却に伴う事業再編等利益を計上したものの、売上収益の減少に加えて、国内における排出ガス規制強化の影響や、中国における機種構成の変化によって収益性の低い小型機種の構成比が高まったほか、棚卸資産の処分の実施、新興国通貨の下落に伴う為替差損、事業構造改革費用の計上などによって減益となりました。

(高機能材料)

売上収益は、前年度に比べて2%増加し、1兆5,640億円となりました。中国市場の減速やエレクトロニクス関連の需要減少の影響を受けたものの、2014年11月の日立金属(株)によるWaupaca Foundry Holdings, Inc.の連結子会社化や、2015年1月の日立化成(株)による台湾神戸電池股份有限公司の連結子会社化の影響に加え、自動車関連製品が堅調に推移したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて296億円増加し、1,535億円となりました。主に売上収益の増加や事業構造改革の効果に加え、日立金属(株)における日立ツール(株)の持分の一部譲渡に伴う事業再編等利益の計上などによるものです。

(オートモティブシステム)

売上収益は、前年度に比べて7%増加し、1兆11億円となりました。主に自動車需要が堅調に推移した北米や中国における販売の伸長などによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて189億円増加し、539億円となりました。主に売上収益の増加に加え、競争法等関連費用や為替差損が減少したことなどによるものです。

(生活・エコシステム)

売上収益は、前年度に比べて10%減少し、6,810億円となりました。冷蔵庫や洗濯機などの家電事業は堅調に推移したものの、空調システム事業再編の影響などによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて74億円増加し、419億円となりました。売上収益は減少したものの、空調システム事業再編に伴う事業再編等利益を計上したことなどにより、増益となりました。

(その他(物流・サービス他))

売上収益は、前年度に比べて2%減少し、1兆2,527億円となりました。主に需要減少の影響を受けた光ディスクドライブ事業が減収となったことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて104億円減少し、406億円となりました。日立物流(株)は収益性の改善などに伴い増益となったものの、光ディスクドライブ事業における事業構造改革関連費用の計上などによって、減益となりました。

(金融サービス)

売上収益は、前年度に比べて3%増加し、3,653億円となりました。主に国内事業が堅調に推移したことに加えて、北米を中心に海外事業が好調に推移したことなどによるものです。

セグメント利益は、前年度に比べて112億円増加し、466億円となりました。主に売上収益の増加に加え、前年度には事業構造改革関連費用を計上したこと、また、当該事業構造改革の効果などによるものです。

地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりです。

| | 単位：億円 | | 増減比 |
|--------|---------|----------|-----|
| | 2014年度 | 2015年度 | |
| 国内売上収益 | ¥52,203 | ¥ 52,315 | 0% |
| 海外売上収益 | 45,545 | 48,027 | 5% |
| アジア | 21,782 | 21,123 | -3% |
| 北米 | 10,641 | 12,803 | 20% |
| 欧州 | 8,419 | 9,511 | 13% |
| その他の地域 | 4,702 | 4,590 | -2% |
| 合計 | ¥97,749 | ¥100,343 | 3% |

国内

前年度と同水準の5兆2,315億円となりました。主に高機能材料セグメントやオートモティブシステムセグメントなどが減収となったものの、情報・通信システムセグメントにおいて金融システムを中心にシステムソリューションが増収となったことや、社会・産業システムセグメントにおいて電力システム事業やインフラシステム事業が増収となったことなどによるものです。

海外

前年度に比べて5%増加し、4兆8,027億円となりました。売上収益に占める比率は、前年度の47%から48%に増加しました。

(アジア)

前年度に比べて3%減少し、2兆1,123億円となりました。オートモティブシステムセグメントや社会・産業システムセグメントなどが増収となったものの、空調システム事業再編の影響などによって減収となった生活・エコシステムセグメントや、中国を中心に減収となった建設機械セグメントなどにより、減収となりました。

(北米)

前年度に比べて20%増加し、1兆2,803億円となりました。建設機械セグメントやその他(物流・サービス他)セグメントなどが減収となったものの、日立金属(株)によるWaupaca Foundry Holdings, Inc.の連結子会社化などによって高機能材料セグメントが増収となったほか、オートモティブシステムセグメントなども増収となったことにより、増収となりました。

(欧州)

前年度に比べて13%増加し、9,511億円となりました。建設機械セグメントや生活・エコシステムセグメントなどが減収となったものの、鉄道システム事業などが増加した社会・産業システムセグメントや、情報・通信システムセグメントが増収となったことなどにより、増収となりました。

(その他の地域)

前年度に比べて2%減少し、4,590億円となりました。鉄道システム事業を中心に社会・産業システムセグメントなどが増収となったものの、建設機械セグメントや生活・エコシステムセグメントなどが減収となったことにより、減収となりました。

(2) 財政状態などの概要

流動性と資金の源泉

当社は、現在および将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持、機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としています。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めています。当社は、営業活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えています。また、資金需要に応じて、国内および海外の資本市場における債券の発行、株式などの資本性証券の発行、金融機関からの借入により資金を調達することが可能です。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式などの発行により資金を調達することとしています。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っています。

当社および一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定しています。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月末を期限とするコミットメントライン契約を締結しています。2016年3月31日現在における当社および子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,530億円であり、このうち当社は4,000億円です。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(ムーディーズ)、スタンダード・プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(S&P)、(株)格付投資情報センター(R&I)から債券格付けを取得しています。2016年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりです。

| 格付会社 | 長期会社格付け | 短期会社格付け |
|--------|---------|---------|
| ムーディーズ | A3 | P-2 |
| S&P | A- | A-2 |
| R&I | A+ | a-1 |

当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内および海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていきます。

キャッシュ・フロー

| | 単位：億円 | |
|-----------------------|---------|---------|
| | 2014年度 | 2015年度 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | ¥ 4,518 | ¥ 8,122 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | (6,125) | (7,307) |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 2,332 | (264) |
| 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | 685 | (573) |
| 現金及び現金同等物の増減w | 1,410 | (23) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,606 | 7,017 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 7,017 | ¥ 6,993 |

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益は前年度に比べて486億円減少したものの、売上債権の回収が進んだことなどによって1,483億円、棚卸資産の圧縮が進んだことなどによって1,606億円、買入債務の増減に伴う支出の減少によって164億円、それぞれ前年度に比べて改善したことなどの運転資金の改善により、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前年度に比べて3,604億円増加し、8,122億円となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却は、前年度に比べて162億円増加したものの、固定資産関連の純投資額*1が前年度に比べて837億円増加し、6,523億円となったこと、Finmeccanica S.p.A.からの事業買収やHitachi Data Systems CorporationによるPentaho Corporationの買収などによって、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得が、前年度に比べて437億円増加し、1,966億円となったことなどにより、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,182億円増加し、7,307億円となりました。

*1 有形固定資産の取得および無形資産の取得ならびに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却ならびにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少により、前年度に比べて2,067億円支出が増加したほか、長期借入債務の純収入額*2が前年度に比べて254億円減少し、1,806億円となったことなどにより、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて2,596億円支出が増加し、264億円の支出となりました。

*2 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、2015年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて23億円減少し、6,993億円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせたいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて2,421億円収入が増加し、814億円の収入となりました。

資産、負債および資本

2015年度末の総資産は、前年度末に比べて1,172億円増加し、12兆5,510億円となりました。空調システム事業の再編、円高に伴う外貨建資産の評価額の下落、一般株式の時価の下落の影響、棚卸資産の圧縮を進めた影響などがあったものの、Finmeccanica S.p.A.からの同社グループの信号システムおよび車両事業の買収や、Hitachi Data Systems CorporationによるPentaho Corporationの買収の影響、金融サービスセグメントにおける海外を中心とした事業拡大に伴う売上債権の増加などにより、増加したものです。2015年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて23億円減少し、6,993億円となりました。

2015年度末の有利子負債(短期借入金および長期債務の合計)は、前年度末に比べて470億円増加し、3兆6,044億円となりました。金融機関からの借入やコマース・ペーパーなどからなる短期借入金は、当社におけるコマース・ペーパーの返済などにより、前年度末に比べて1,062億円減少し、8,714億円となりました。償還期長期債務は、前年度末に比べて1,679億円増加し、6,515億円となりました。社債、新株予約権付社債、銀行や保険会社からの借入などからなる長期債務(償還期を除く)は、金融サービスセグメントにおいて事業拡大に伴って資金需要が増加したものの、償還期を迎えた債務が増加したことなどにより、前年度末に比べて146億円減少し、2兆815億円となりました。

2015年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて2,072億円減少し、2兆7,350億円となりました。親会社株主に帰属する当期利益を計上したものの、円高の進行や株価の下落、金利の低下などによってその他の包括利益累計額が減少したことなどによるものです。この結果、2015年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の23.7%に対して21.8%となりました。

2015年度末の非支配持分は、前年度末に比べて364億円増加し、1兆3,904億円となりました。

2015年度末の資本合計は、前年度末に比べて1,707億円減少し、4兆1,255億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.83倍に対して0.87倍となりました。

連結財政状態計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2016年及び2015年3月31日現在

単位：百万円

| 資産の部 | 2015年3月期 | 2016年3月期 |
|-----------------|-------------|-------------|
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | ¥ 701,703 | ¥ 699,315 |
| 売上債権 | 2,870,042 | 2,992,770 |
| リース債権 | 337,353 | 338,758 |
| 棚卸資産 | 1,458,119 | 1,299,855 |
| その他の流動資産 | 515,195 | 541,857 |
| 流動資産合計 | 5,882,412 | 5,872,555 |
| 非流動資産 | | |
| 持分法で会計処理されている投資 | 681,623 | 676,960 |
| 有価証券及びその他の金融資産 | 1,449,734 | 1,329,974 |
| リース債権 | 680,620 | 727,485 |
| 有形固定資産 | 2,472,497 | 2,500,226 |
| 無形資産 | 933,582 | 1,070,403 |
| その他の非流動資産 | 333,259 | 373,402 |
| 非流動資産合計 | 6,551,315 | 6,678,450 |
| 資産の部合計 | ¥12,433,727 | ¥12,551,005 |

単位：百万円

| 負債の部 | 2015年3月期 | 2016年3月期 |
|-------------|-------------|-------------|
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | ¥ 977,701 | ¥ 871,417 |
| 償還期長期債務 | 483,521 | 651,518 |
| その他の金融負債 | 296,425 | 280,048 |
| 買入債務 | 1,426,523 | 1,451,918 |
| その他の流動負債 | 1,595,308 | 1,739,315 |
| 流動負債合計 | 4,779,478 | 4,994,216 |
| 非流動負債 | | |
| 長期債務 | 2,096,134 | 2,081,520 |
| その他の金融負債 | 117,535 | 115,155 |
| 退職給付に係る負債 | 724,223 | 783,670 |
| その他の非流動負債 | 420,015 | 450,874 |
| 非流動負債合計 | 3,357,907 | 3,431,219 |
| 負債の部合計 | 8,137,385 | 8,425,435 |
| 資本の部 | | |
| 親会社株主持分 | | |
| 資本金 | 458,790 | 458,790 |
| 資本剰余金 | 608,416 | 586,790 |
| 利益剰余金 | 1,477,517 | 1,609,761 |
| その他の包括利益累計額 | 401,100 | 83,543 |
| 自己株式 | (3,542) | (3,806) |
| 親会社株主持分合計 | 2,942,281 | 2,735,078 |
| 非支配持分 | 1,354,061 | 1,390,492 |
| 資本の部合計 | 4,296,342 | 4,125,570 |
| 負債・資本の部合計 | ¥12,433,727 | ¥12,551,005 |

連結損益計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 売上収益 | ¥ 9,774,930 | ¥10,034,305 |
| 売上原価 | (7,198,232) | (7,459,073) |
| 売上総利益 | 2,576,698 | 2,575,232 |
| 販売費及び一般管理費 | (1,935,373) | (1,940,363) |
| 調整後営業利益 | 641,325 | 634,869 |
| その他の収益 | 9,415 | 57,539 |
| その他の費用 | (167,781) | (141,881) |
| 金融収益 | 7,727 | 10,615 |
| 金融費用 | (3,284) | (30,295) |
| 持分法による投資利益 | 46,657 | 156 |
| 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益(EBIT) | 534,059 | 531,003 |
| 受取利息 | 12,529 | 12,028 |
| 支払利息 | (27,594) | (25,991) |
| 継続事業税引前当期利益 | 518,994 | 517,040 |
| 法人所得税費用 | (122,075) | (165,206) |
| 継続事業当期利益 | 396,919 | 351,834 |
| 非継続事業当期損失 | (53,501) | (57,081) |
| 当期利益 | ¥ 343,418 | ¥ 294,753 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社株主持分 | 217,482 | 172,155 |
| 非支配持分 | 125,936 | 122,598 |

連結包括利益計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 |
|-------------------------|----------|------------|
| 当期利益 | ¥343,418 | ¥ 294,753 |
| その他の包括利益(損失) | | |
| 純損益に組み替えられない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて測定する | | |
| 金融資産の公正価値の純変動額 | 57,957 | (50,323) |
| 確定給付制度の再測定 | 27,039 | (140,844) |
| 持分法のその他の包括利益(損失) | 5,633 | (4,275) |
| 純損益に組み替えられない項目合計 | 90,629 | (195,442) |
| 純損益に組み替えられる可能性がある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 188,619 | (190,099) |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額 | (16,850) | 32,785 |
| 持分法のその他の包括損失 | (74,604) | (26,239) |
| 純損益に組み替えられる可能性がある項目合計 | 97,165 | (183,553) |
| その他の包括利益(損失)合計 | 187,794 | (378,995) |
| 当期包括利益(損失) | ¥531,212 | ¥ (84,242) |
| 当期包括利益(損失)の帰属 | | |
| 親会社株主持分 | 337,578 | (127,557) |
| 非支配持分 | 193,634 | 43,315 |

連結持分変動計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

2015年3月期

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の 包括利益累計額 | 自己株式 | 親会社株主 持分合計 | 非支配持分 | 資本の部合計 |
|------------|----------|----------|------------|-----------------|----------|---------------|------------|------------|
| 期首残高 | ¥458,790 | ¥617,496 | ¥1,277,970 | ¥317,547 | ¥(3,146) | ¥2,668,657 | ¥1,200,174 | ¥3,868,831 |
| 利益剰余金への振替 | — | — | 37,597 | (37,597) | — | — | — | — |
| 当期利益 | — | — | 217,482 | — | — | 217,482 | 125,936 | 343,418 |
| その他の包括利益 | — | — | — | 120,096 | — | 120,096 | 67,698 | 187,794 |
| 配当金 | — | — | (55,532) | — | — | (55,532) | (32,578) | (88,110) |
| 自己株式の増減 | — | 3 | — | — | (396) | (393) | — | (393) |
| 非支配持分との取引等 | — | (9,083) | — | 1,054 | — | (8,029) | (7,169) | (15,198) |
| 変動額合計 | — | (9,080) | 199,547 | 83,553 | (396) | 273,624 | 153,887 | 427,511 |
| 期末残高 | ¥458,790 | ¥608,416 | ¥1,477,517 | ¥401,100 | ¥(3,542) | ¥2,942,281 | ¥1,354,061 | ¥4,296,342 |

単位：百万円

2016年3月期

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | その他の 包括利益累計額 | 自己株式 | 親会社株主 持分合計 | 非支配持分 | 資本の部合計 |
|------------|----------|----------|------------|-----------------|----------|---------------|------------|------------|
| 期首残高 | ¥458,790 | ¥608,416 | ¥1,477,517 | ¥401,100 | ¥(3,542) | ¥2,942,281 | ¥1,354,061 | ¥4,296,342 |
| 利益剰余金への振替 | — | — | 18,030 | (18,030) | — | — | — | — |
| 当期利益 | — | — | 172,155 | — | — | 172,155 | 122,598 | 294,753 |
| その他の包括損失 | — | — | — | (299,712) | — | (299,712) | (79,283) | (378,995) |
| 配当金 | — | — | (57,941) | — | — | (57,941) | (39,502) | (97,443) |
| 自己株式の増減 | — | (4) | — | — | (264) | (268) | — | (268) |
| 非支配持分との取引等 | — | (21,622) | — | 185 | — | (21,437) | 32,618 | 11,181 |
| 変動額合計 | — | (21,626) | 132,244 | (317,557) | (264) | (207,203) | 36,431 | (170,772) |
| 期末残高 | ¥458,790 | ¥586,790 | ¥1,609,761 | ¥83,543 | ¥(3,806) | ¥2,735,078 | ¥1,390,492 | ¥4,125,570 |

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度

単位：百万円

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 |
|--|-----------|-----------|
| 1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー | | |
| 当期利益 | ¥ 343,418 | ¥ 294,753 |
| 当期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整 | | |
| 減価償却費及び無形資産償却費 | 481,021 | 507,790 |
| 売上債権の増減 | (201,423) | (53,092) |
| 棚卸資産の増減 | (116,328) | 44,342 |
| 買入債務の増減 | (18,041) | (1,602) |
| その他 | (36,822) | 20,035 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | 451,825 | 812,226 |
| 2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得 | (358,141) | (369,494) |
| 無形資産の取得 | (128,808) | (116,438) |
| 有形及び無形賃貸資産の取得 | (444,223) | (539,420) |
| 有形固定資産及び無形資産の売却 | 32,528 | 22,632 |
| 有形及び無形賃貸資産の売却 | 27,122 | 23,834 |
| リース債権の回収 | 302,899 | 326,497 |
| 有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得及び売却 | (31,226) | (58,756) |
| その他 | (12,696) | (19,654) |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | (612,545) | (730,799) |
| フリー・キャッシュ・フロー | (160,720) | 81,427 |
| 3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー | | |
| 社債及び借入金の調達及び償還 | 343,050 | 110,821 |
| 配当金の支払 | (55,443) | (57,907) |
| 非支配持分株主への配当金の支払 | (32,143) | (41,671) |
| その他 | (22,258) | (37,710) |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | 233,206 | (26,467) |
| 4. 現金及び現金同等物に係る為替変動による影響 | 68,560 | (57,348) |
| 5. 現金及び現金同等物の増減 | 141,046 | (2,388) |
| 6. 現金及び現金同等物の期首残高 | 560,657 | 701,703 |
| 7. 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 701,703 | ¥ 699,315 |

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財政状態計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2016年及び2015年3月31日現在

単位：億円

| | 2015年3月期 | | | 2016年3月期 | | |
|--------------------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|
| | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計* | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計* |
| 資産の部 | | | | | | |
| 流動資産 | ¥51,152 | ¥11,848 | ¥ 58,824 | ¥49,956 | ¥12,568 | ¥ 58,725 |
| 現金及び現金同等物 | 6,547 | 1,197 | 7,017 | 6,609 | 1,570 | 6,993 |
| 売上債権 | 24,489 | 6,952 | 28,700 | 24,720 | 7,107 | 29,927 |
| リース債権 | 559 | 2,995 | 3,373 | 456 | 3,119 | 3,387 |
| 棚卸資産 | 14,478 | 33 | 14,581 | 12,915 | 37 | 12,998 |
| その他の流動資産 | 5,077 | 669 | 5,151 | 5,253 | 733 | 5,418 |
| 非流動資産 | 48,692 | 17,688 | 65,513 | 49,223 | 18,346 | 66,784 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 6,822 | 194 | 6,816 | 6,763 | 204 | 6,769 |
| 有価証券及びその他の金融資産 | 7,726 | 7,098 | 14,497 | 6,816 | 6,759 | 13,299 |
| リース債権 | 473 | 6,697 | 6,806 | 382 | 7,298 | 7,274 |
| 有形固定資産 | 22,047 | 2,680 | 24,724 | 21,936 | 3,075 | 25,002 |
| 無形資産 | 8,737 | 598 | 9,335 | 10,077 | 626 | 10,704 |
| その他の非流動資産 | 2,884 | 418 | 3,332 | 3,246 | 381 | 3,734 |
| 資産の部合計 | ¥99,844 | ¥29,536 | ¥124,337 | ¥99,179 | ¥30,914 | ¥125,510 |
| 負債・資本の部 | | | | | | |
| 流動負債 | ¥39,629 | ¥12,705 | ¥ 47,794 | ¥40,955 | ¥13,232 | ¥ 49,942 |
| 短期借入金 | 5,744 | 5,143 | 9,777 | 5,298 | 4,976 | 8,714 |
| 償還期長期債務 | 1,930 | 3,579 | 4,835 | 2,349 | 4,856 | 6,515 |
| その他の金融負債 | 2,628 | 585 | 2,964 | 2,655 | 401 | 2,800 |
| 買入債務 | 13,885 | 2,730 | 14,265 | 13,790 | 2,289 | 14,519 |
| その他の流動負債 | 15,440 | 667 | 15,953 | 16,861 | 708 | 17,393 |
| 非流動負債 | 20,496 | 13,462 | 33,579 | 20,380 | 14,211 | 34,312 |
| 長期債務 | 8,602 | 12,663 | 20,961 | 7,503 | 13,562 | 20,815 |
| その他の金融負債 | 777 | 422 | 1,175 | 850 | 287 | 1,151 |
| 退職給付に係る負債 | 7,179 | 62 | 7,242 | 7,741 | 95 | 7,836 |
| その他の非流動負債 | 3,937 | 313 | 4,200 | 4,285 | 266 | 4,508 |
| 負債の部合計 | 60,125 | 26,168 | 81,373 | 61,335 | 27,444 | 84,254 |
| 親会社株主持分 | 27,603 | 1,953 | 29,422 | 25,408 | 2,013 | 27,350 |
| 非支配持分 | 12,115 | 1,414 | 13,540 | 12,435 | 1,457 | 13,904 |
| 資本の部合計 | 39,719 | 3,368 | 42,963 | 37,843 | 3,470 | 41,255 |
| 負債・資本の部合計 | ¥99,844 | ¥29,536 | ¥124,337 | ¥99,179 | ¥30,914 | ¥125,510 |
| 有利子負債 | ¥16,277 | ¥21,386 | ¥35,573 | ¥15,150 | ¥23,395 | ¥36,044 |
| 親会社株主持分比率 | 27.6% | 6.6% | 23.7% | 25.6% | 6.5% | 21.8% |
| D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍) | 0.41 | 6.35 | 0.83 | 0.40 | 6.74 | 0.87 |

* 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結損益計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度

単位：億円

| | 2015年3月期 | | | 2016年3月期 | | |
|-----------------------------|----------|--------|---------|----------|--------|----------|
| | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計* | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計* |
| 売上収益 | ¥95,698 | ¥3,562 | ¥97,749 | ¥98,339 | ¥3,653 | ¥100,343 |
| 調整後営業利益 | 5,985 | 389 | 6,413 | 5,868 | 452 | 6,348 |
| 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益 (EBIT) | 4,999 | 354 | 5,340 | 4,902 | 466 | 5,310 |
| 継続事業税引前当期利益 | 4,855 | 354 | 5,189 | 4,769 | 466 | 5,170 |
| 親会社株主に帰属する当期利益 | 2,060 | 143 | 2,174 | 1,521 | 197 | 1,721 |

* 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日立製作所及び子会社
2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度

単位：億円

| | 2015年3月期 | | | 2016年3月期 | | |
|---------------------------|----------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計*1 | 製造・サービス等 | 金融サービス | 連結合計*1 |
| 営業活動に関するキャッシュ・フロー | ¥ 5,864 | ¥ (859) | ¥ 4,518 | ¥ 8,431 | ¥ (74) | ¥ 8,122 |
| 投資活動に関するキャッシュ・フロー | (4,491) | (1,913) | (6,125) | (5,187) | (2,188) | (7,307) |
| フリー・キャッシュ・フロー | 1,372 | (2,773) | (1,607) | 3,244 | (2,262) | 814 |
| 財務活動に関するキャッシュ・フロー | (691) | 2,368 | 2,332 | (2,627) | 2,654 | (264) |
| 現金及び現金同等物に係る 為替変動による影響 | 651 | 34 | 685 | (555) | (18) | (573) |
| 現金及び現金同等物の増減 | 1,332 | (370) | 1,410 | 61 | 373 | (23) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,214 | 1,567 | 5,606 | 6,547 | 1,197 | 7,017 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¥ 6,547 | ¥ 1,197 | ¥ 7,017 | ¥ 6,609 | ¥ 1,570 | ¥ 6,993 |
| コア・フリー・キャッシュ・フロー*2 | 1,381 | (2,921) | (1,764) | 3,635 | (2,648) | 1,133 |

*1 連結合計の数値は、内部取引相殺除去後の数値です。

*2 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を減算し、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

注記：「製造・サービス等」・「金融サービス」別 要約連結財務諸表は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

金融サービス部門の位置づけ

日立では、「製造・サービス等部門」と「金融サービス部門」を、それぞれ特性の異なる事業として明確に位置づけて管理しています。製造・サービス等部門は、金融サービス部門と連携して、社会イノベーション事業拡大を推進しています。

金融サービス事業を展開する日立キャピタル(株)における金融債権の増加は、金融ビジネス成長の基盤であると同時に、資本に対するリターンを拡大するための投資でもあります。格付会社では、金融サービス会社の有利子負債やD/Eレシオについては、一般的に、製造・サービス会社より高い水準となることを許容しています。なお、格付機関による日立製作所の格付けについては、金融サービス事業を除いた主要財務指標を基に行われています。

会社情報 / 株式情報

2016年3月31日現在

商号

株式会社 日立製作所

従業員数

335,244人

上場証券取引所

東京、名古屋

URL

<http://www.hitachi.co.jp/>

発行済株式総数

4,833,463,387株

会計監査人

新日本有限責任監査法人

本社所在地

〒100-8280
東京都千代田区丸の内
一丁目6番6号

株主数

399,597人

連絡先

株式会社 日立製作所
ブランド・コミュニケーション本部
広報・IR部
電話：03-3258-1111
E-mail：IR@hdq.hitachi.co.jp

創業

1910年（設立1920年）

株主名簿管理人

東京証券代行株式会社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町
三丁目11番地
（神田錦町三丁目ビルディング6階）
電話：0120-25-6501
（フリーダイヤル）

資本金

458,790百万円

大株主（上位10名）

| 株主名 | 所有株式数（株） | 所有比率（%） |
|--|-------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口） | 294,474,000 | 6.09 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口） | 282,694,415 | 5.85 |
| 日立グループ社員持株会 | 99,633,384 | 2.06 |
| 日本生命保険（相） | 93,265,195 | 1.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口9） | 76,826,000 | 1.59 |
| ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 | 73,447,113 | 1.52 |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 | 71,729,327 | 1.48 |
| 第一生命保険（株） | 71,361,222 | 1.48 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 | 68,111,932 | 1.41 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口7） | 67,288,000 | 1.39 |

* 第一生命保険（株）の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めています（当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行（株）退職給付信託第一生命保険口」です。）。

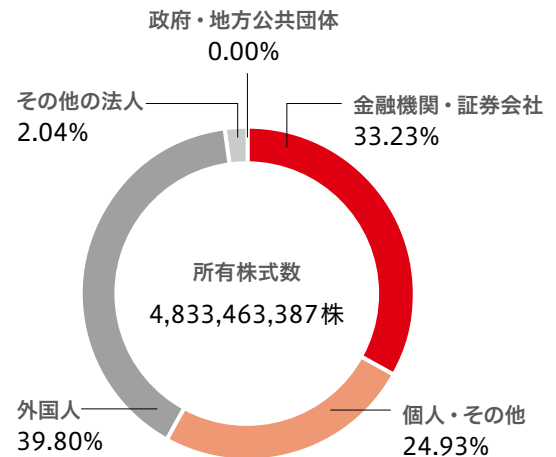
格付情報

| 格付会社 | 長期会社格付け | 短期会社格付け |
|---------------------|---------|---------|
| ムーディーズ | A3 | P-2 |
| スタンダード & プアーズ (S&P) | A- | A-2 |
| 格付投資情報センター (R&I) | A+ | a-1 |

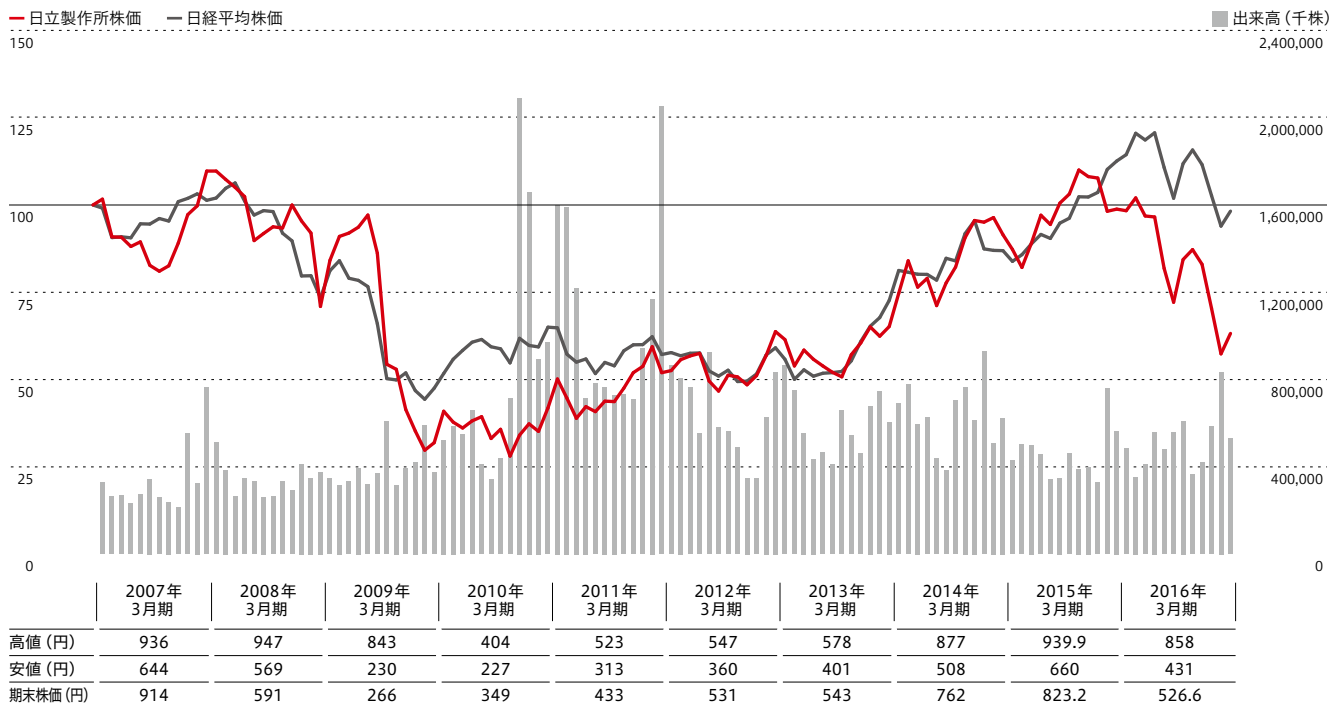
株主構成

| 区分 | 株主数(人) | 所有株式数(株) |
|-------------|---------|---------------|
| ■ 金融機関・証券会社 | 409 | 1,606,323,857 |
| ■ 個人・その他 | 394,280 | 1,204,843,496 |
| ■ 外国人 | 1,259 | 1,923,591,176 |
| ■ その他の法人 | 3,645 | 98,658,290 |
| ■ 政府・地方公共団体 | 4 | 46,568 |
| 合計 | 399,597 | 4,833,463,387 |

*自己株式は、「その他の法人」に含めて表記をしています。



株価および出来高の10年推移



* 日立製作所と日経平均株価は、2006年3月の終値データを100として指数化しています。

ウェブサイトのご案内

当社の詳細については、ウェブサイトをご覧ください。

日立グループについて

http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/index.html#hitachi_corporate
(日本語)

<http://www.hitachi.com/corporate/about/index.html>
(英語)

株主・投資家向け情報

http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html#hitachi_ir
(日本語)

<http://www.hitachi.com/IR-e/index.html>
(英語)

CSRへの取り組み

http://www.hitachi.co.jp/csr/index.html#hitachi_csr
(日本語)

<http://www.hitachi.com/csr/>
(英語)